



第**1**部

岩手の人口
・ 経済

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 22年連続で人口減

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の人口は1,180,512人で、前年の1,196,277人に比べて15,765人（1.3%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向

令和4年（2022年）の本県の自然動態をみると、出生数は6,011人で、前年の6,481人に比べて470人減少しています。また、死亡数は18,443人で、前年の17,609人に比べて834人増加しています。その結果、自然増減（注）は12,432人減となり、前年の11,128人減に比べて減少幅が1,304人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります（図2）。

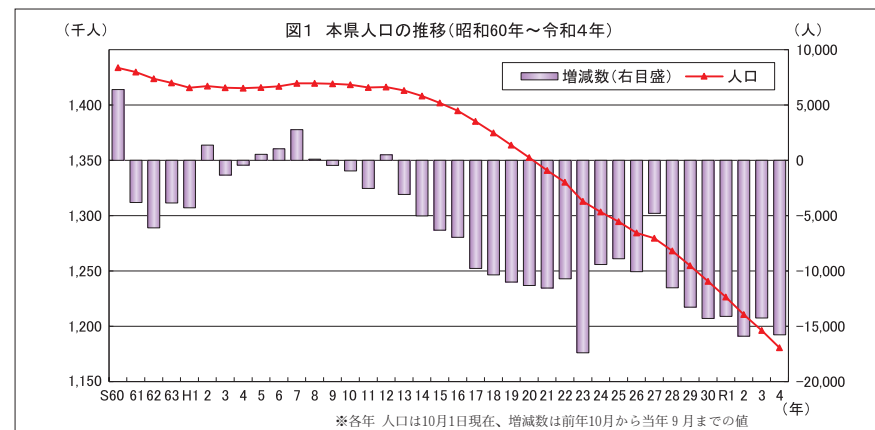
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 [自然増：出生数＞死亡数]
 [自然減：死亡数＞出生数]

■ 社会減は拡大に転じる

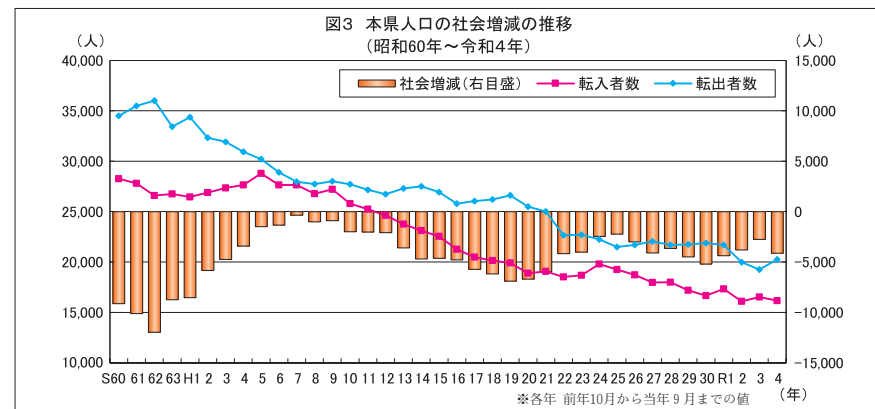
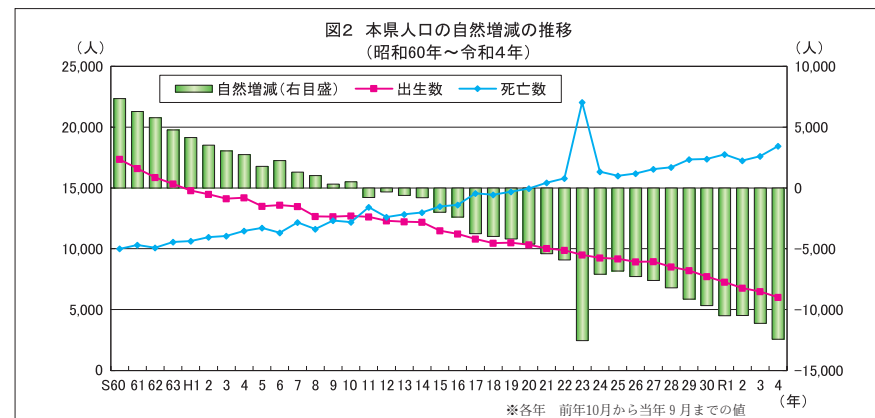
令和4年（2022年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は16,148人で、前年の16,510人に比べて362人減少しています。一方、転出者数は20,261人で、前年の19,248人に比べて1,013人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は4,129人減となり、前年の2,750人減に比べて減少幅が1,379人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 [社会増：転入者数＞転出者数]
 [社会減：転出者数＞転入者数]
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年（1986年）から平成3年（1991年）にかけて、人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

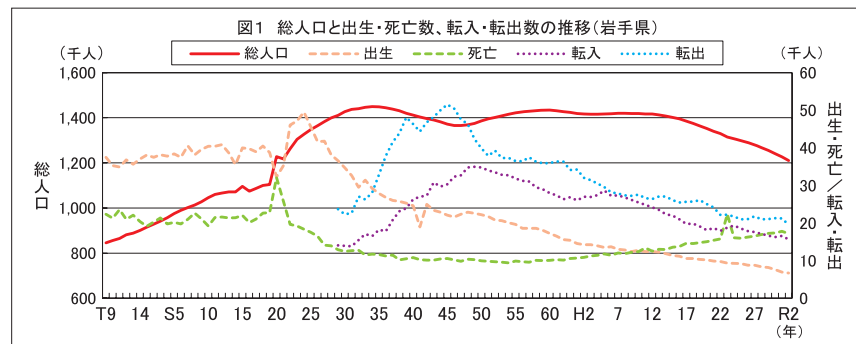
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年（2005年）から平成27年（2015年）にかけてやや上昇したものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

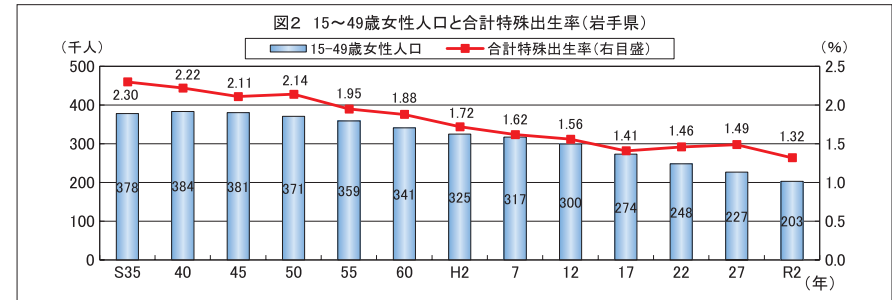
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成3年（1991年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

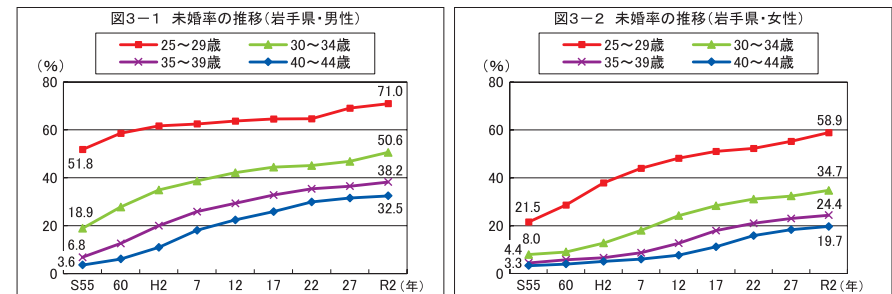
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



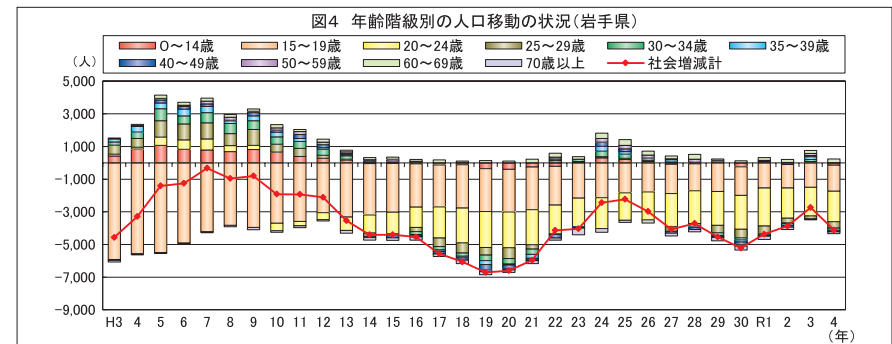
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



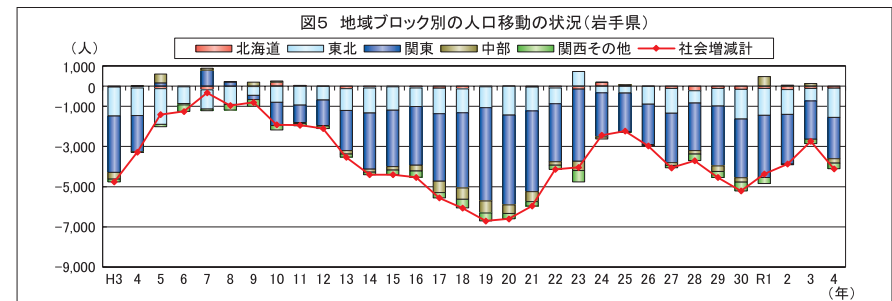
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更にすすむ

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに減少

令和4年(2022年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0~14歳)は124,558人で、前年の128,874人に比べて4,316人減少しています。生産年齢人口(15~64歳)は635,795人で、前年の646,698人に比べて10,903人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は405,247人で、前年の405,793人に比べて546人減少しています(図1)。

■ 上昇する老年人口の割合

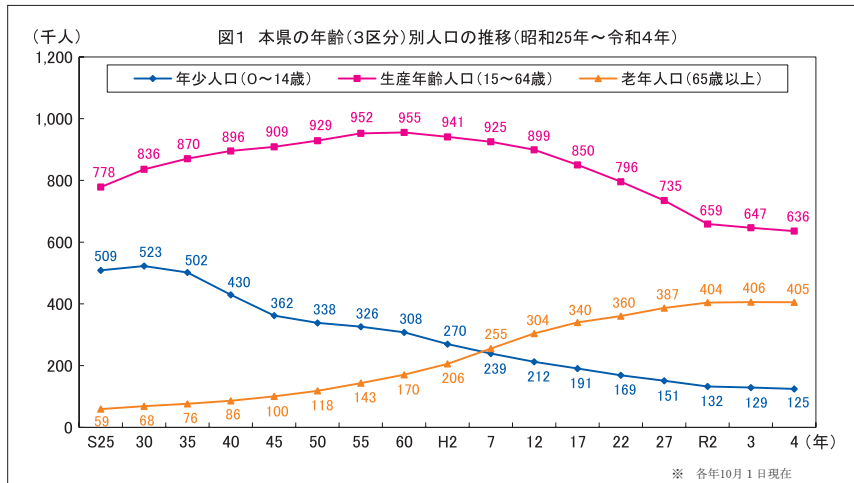
昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和4年(2022年)は、同割合が10.7%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和4年の同割合は34.8%となり、およそ2.88人に1人が65歳以上の高齢者となっています(図2)。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

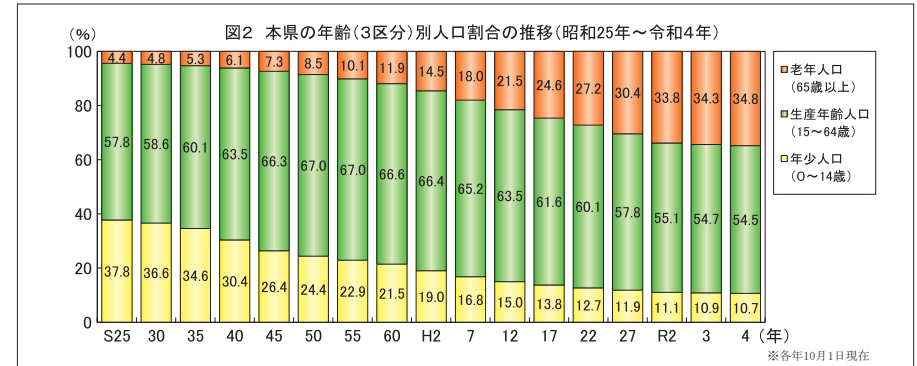
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0~14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和4年(2022年)には「つぼ型」となっています(図3)。



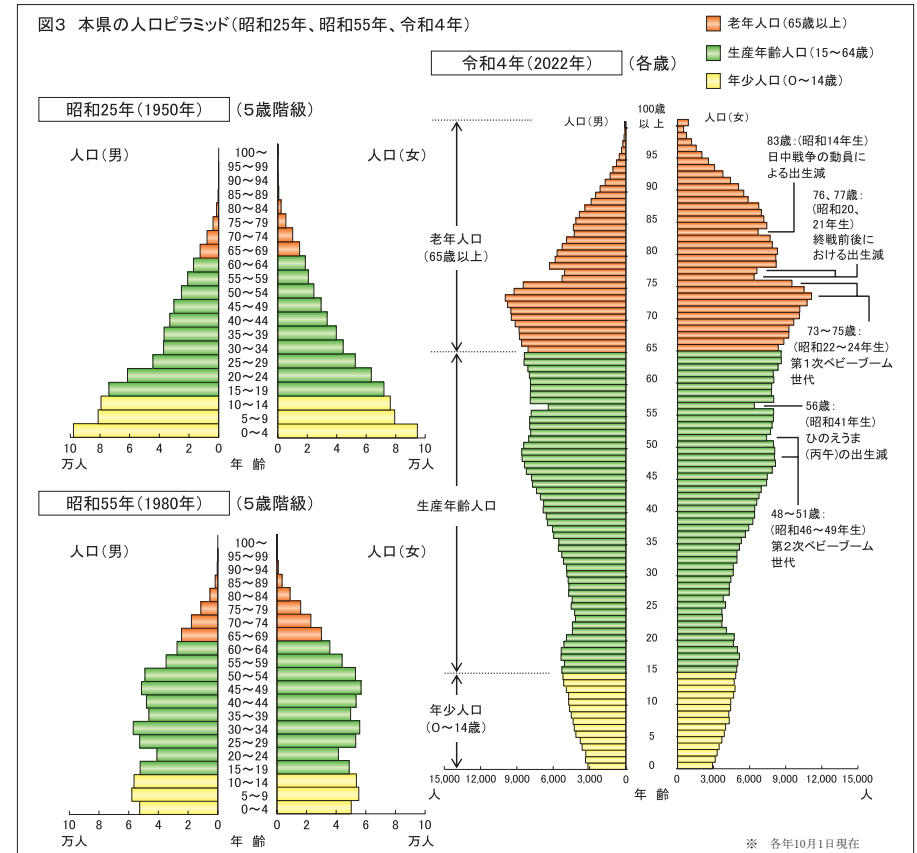
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和4年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の世帯数は534,585世帯で、前年の532,859世帯に比べて1,726世帯増加しました。また、令和4年の本県の世帯当たり人員数は2.21人で、前年の2.25人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

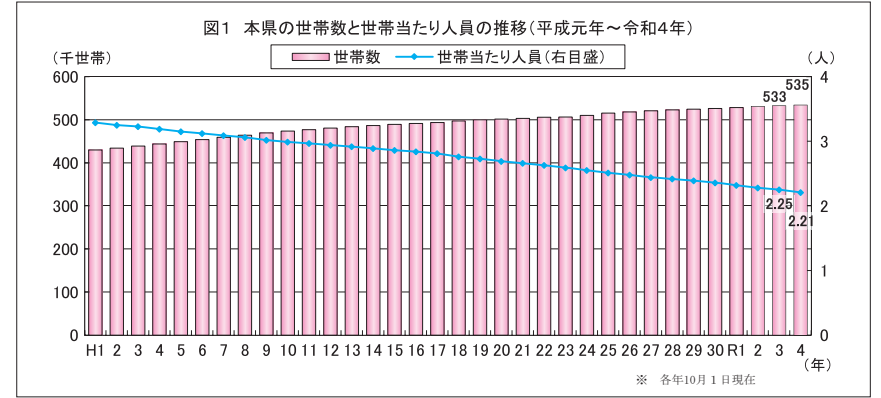
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

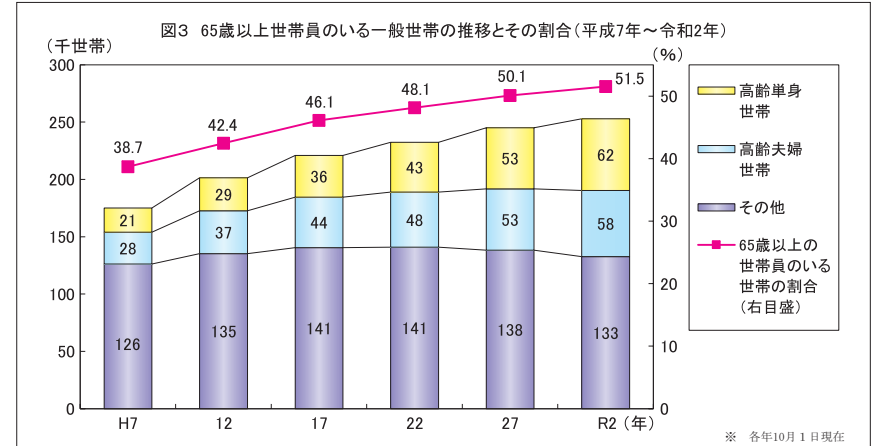
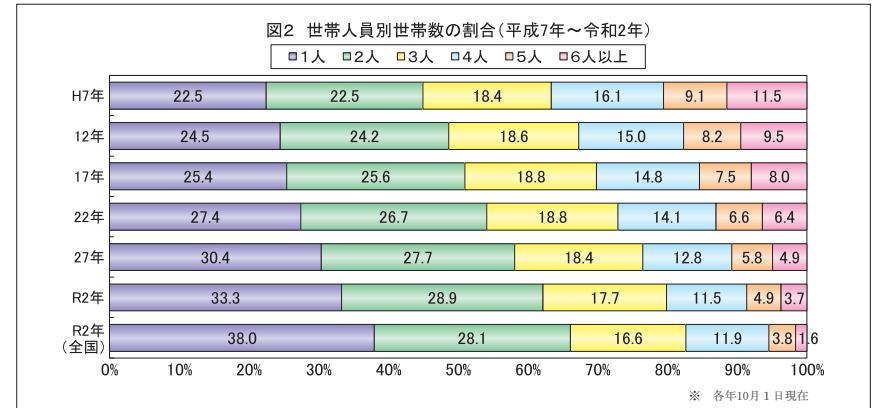
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

令和4年（2022年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で456,716人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で100,579人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると、小さい順に県央（0.78%減）、県南（1.21%減）、県北（2.32%減）、沿岸（2.43%減）、となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

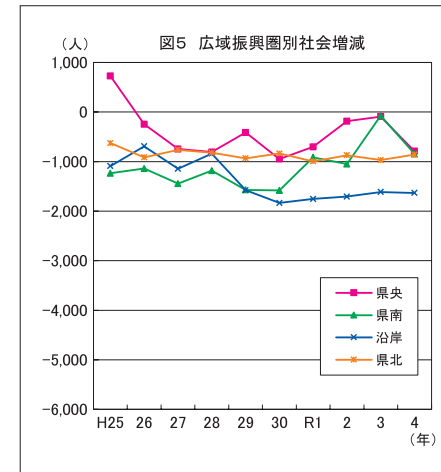
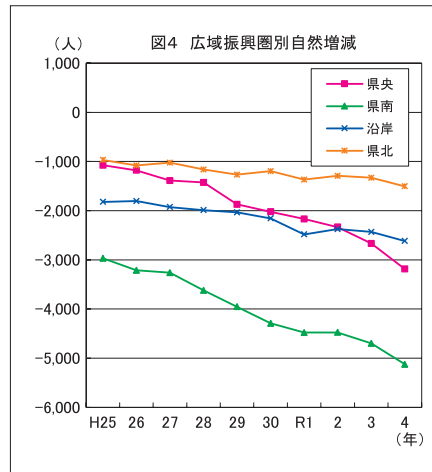
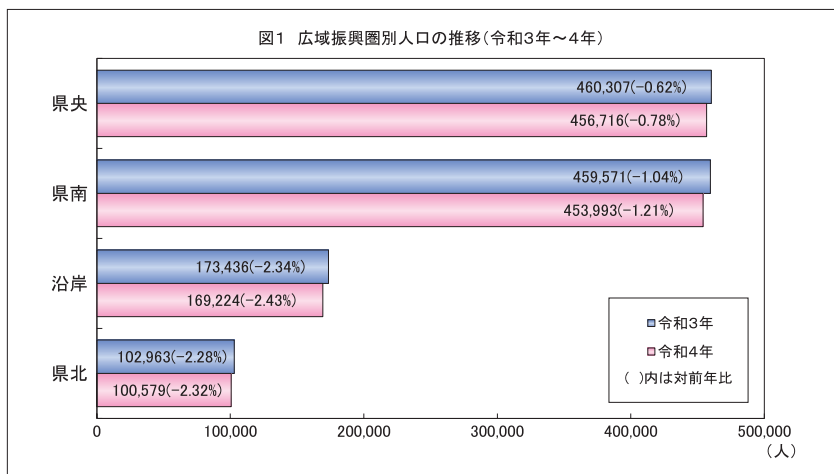
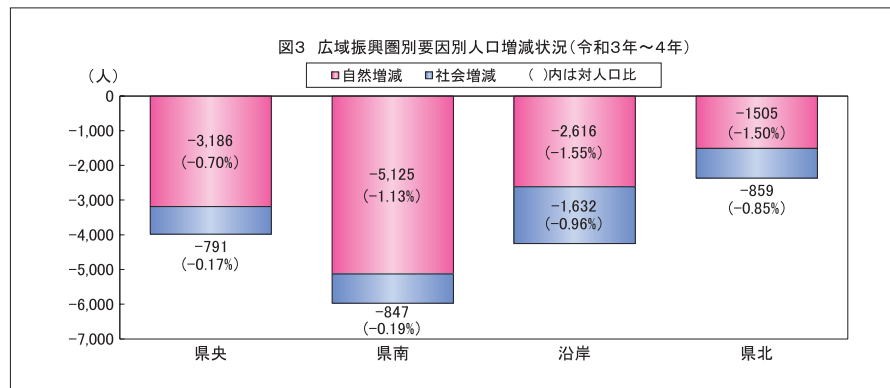
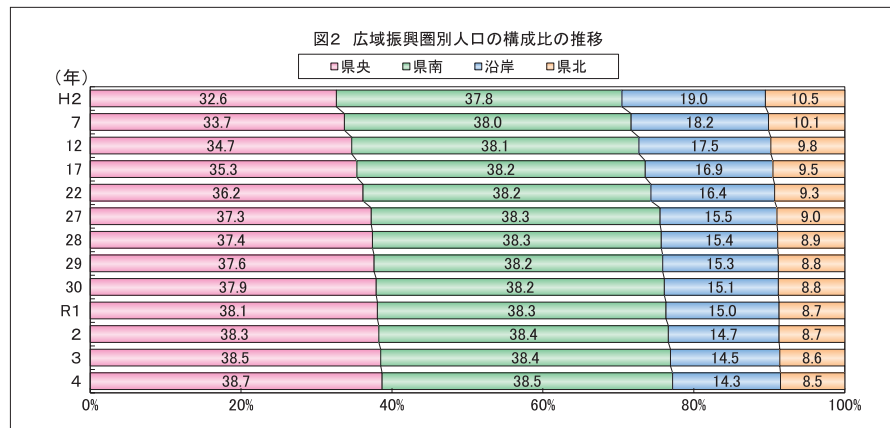
令和4年（2022年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて77.2%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で6.1ポイント、県南で0.7ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.7ポイント、県北で2.0ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和4年（2022年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成25年（2013年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成25年に県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は全ての圏域で社会減となっています。なお、令和4年は、県央と県南で社会減の減少幅が大きく拡大しています（図4、5）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）、
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

6 広域振興圏別の年齢別人口

県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

■ 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央11.5%、県南10.7%、県北9.5%、沿岸9.2%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央57.8%、県南53.9%、県北50.3%、沿岸50.2%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸40.6%、県北40.2%、県南35.4%、県央30.7%となっており、県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

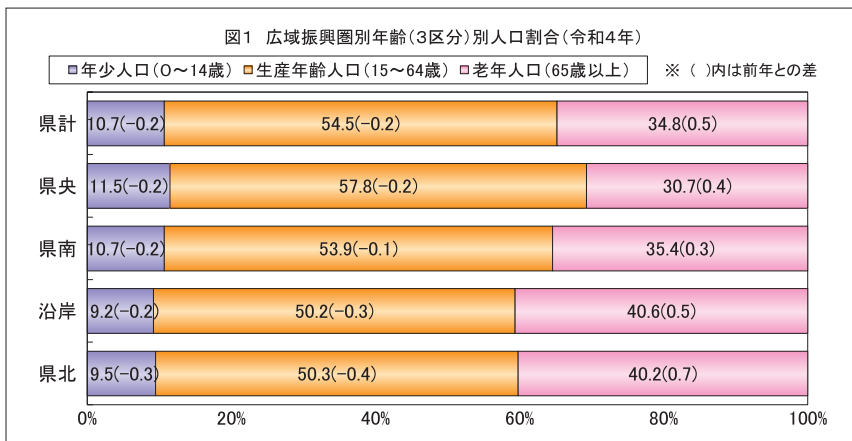
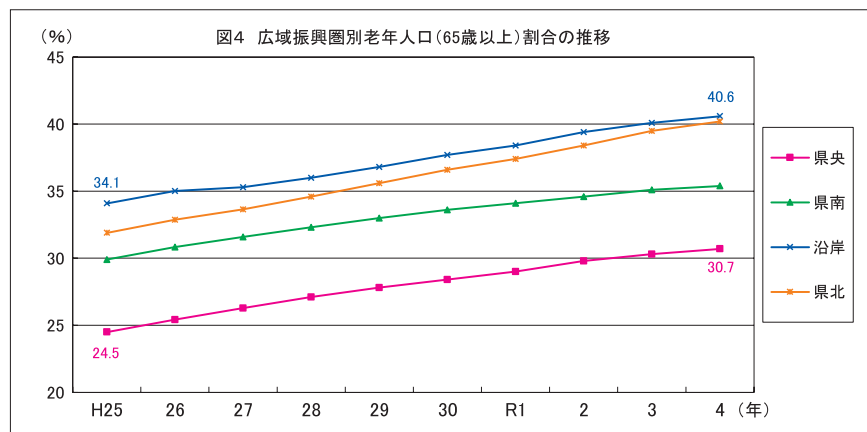
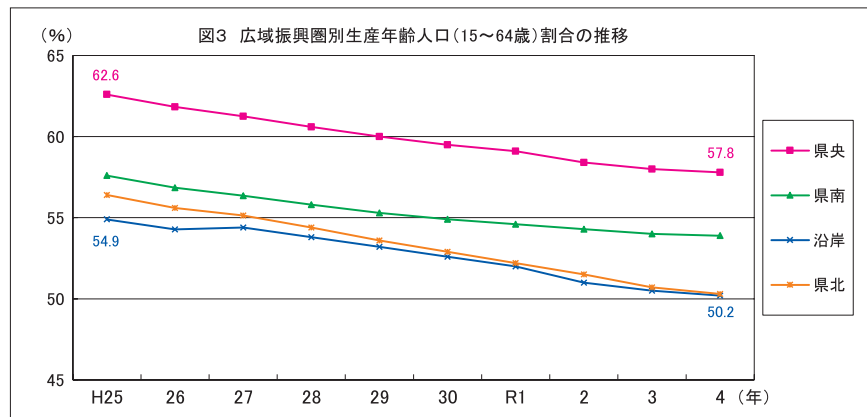
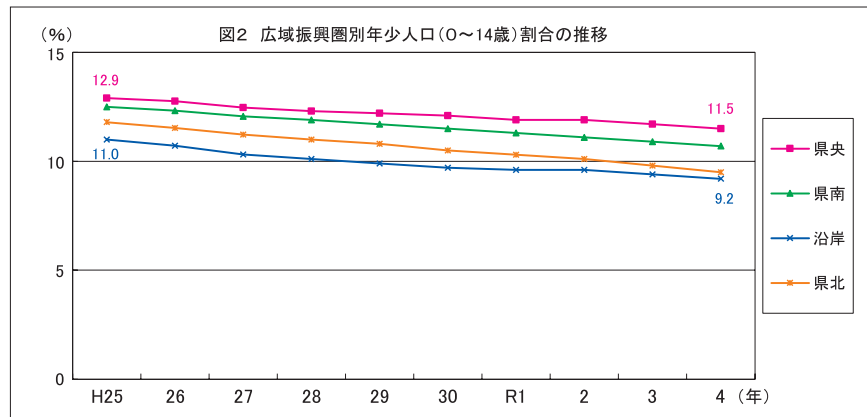
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成25年（2013年）から令和4年（2022年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成25年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成25年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は9ポイント前後で推移してきており、令和4年の差は9.9ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。
資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

多くの市町村で長期的な人口減少

■ 本県の4.1人に1人は盛岡市に居住

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市286,219人、奥州市110,182人、一関市108,154人などとなっています。特に、本県人口（1,180,512人）に占める盛岡市の割合は24.2%と、およそ4.1人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,346人、田野畑村2,920人、野田村3,789人などとなっています（図1）。

■ すべての市町村で人口減少

令和3年（2021年）から令和4年（2022年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、すべての市町村で人口が減少し、減少率の大きい順に西和賀町（3.8%減）、岩泉町（3.6%減）、普代村（3.6%減）などとなっています（図2）。

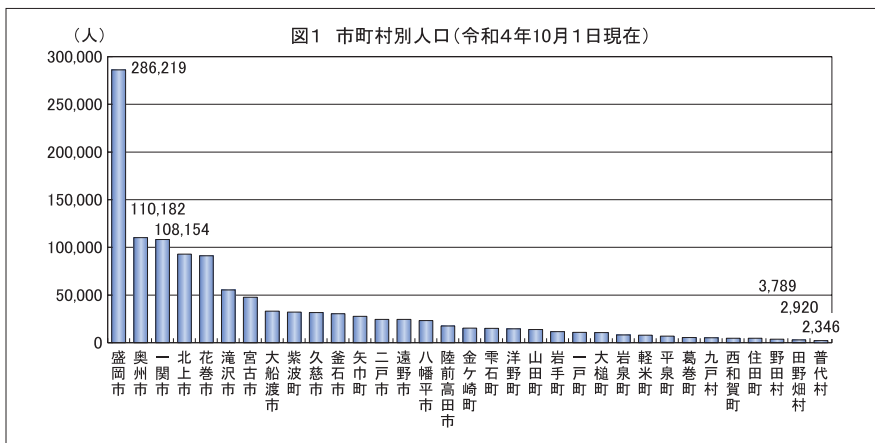
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に盛岡市、一関市、奥州市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

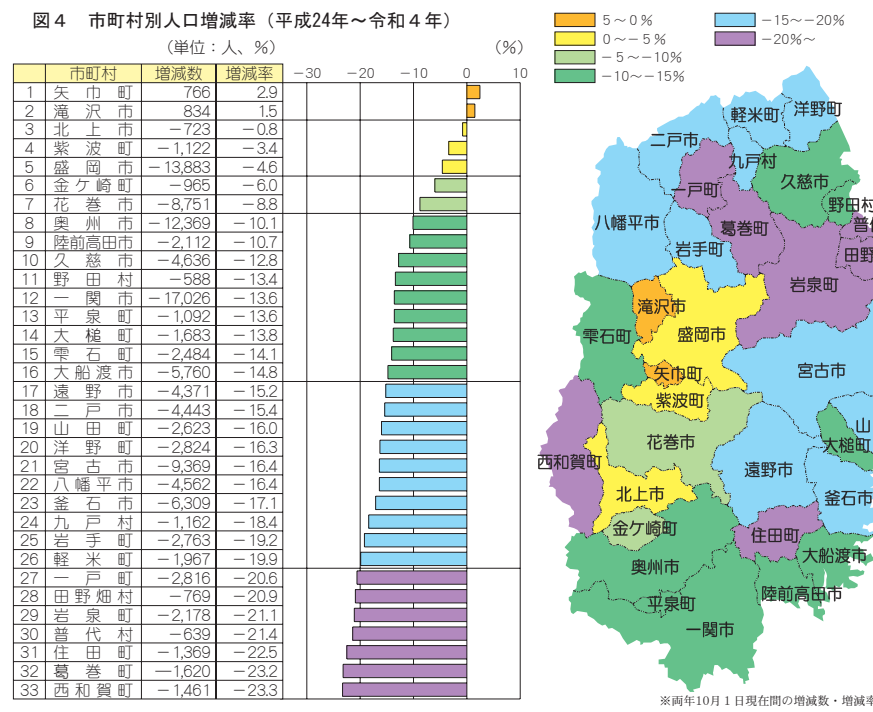
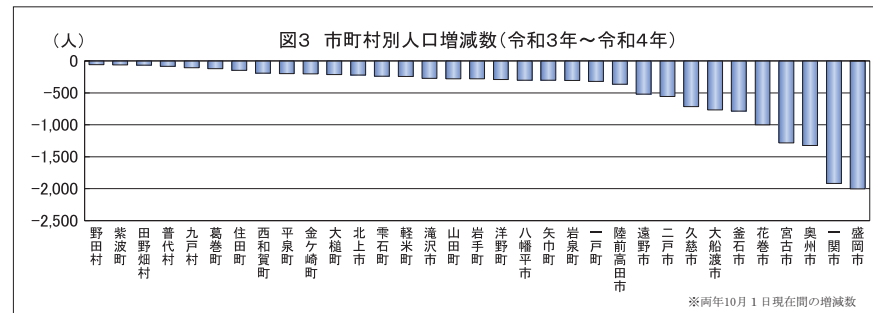
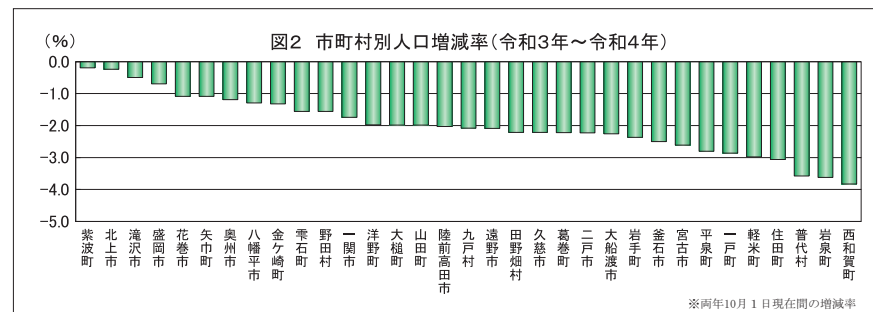
令和4年（2022年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（2.9%増）、滝沢市（1.5%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、西和賀町（23.3%減）、葛巻町（23.2%減）、住田町（22.5%減）などとなっており、全体の約8割に当たる26市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

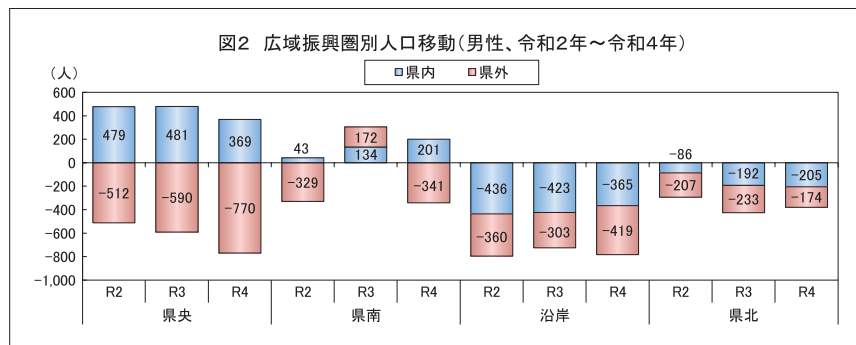
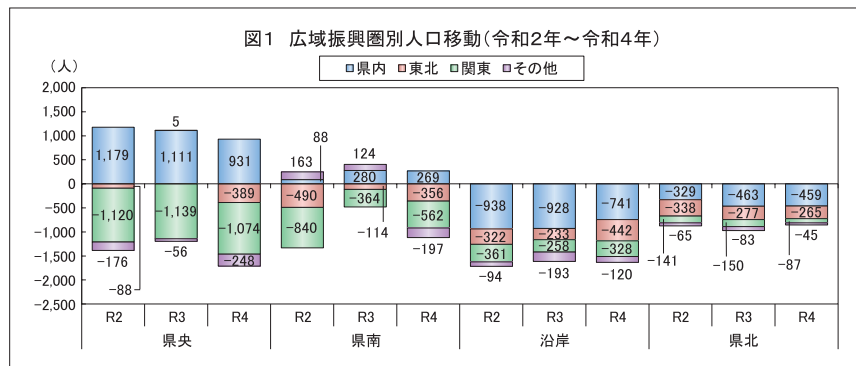
令和3年(2021年)10月1日から令和4年(2022年)9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています(図1)。

男女別にみると、男性は、県南で県外との人口移動が転入超過から転出超過に転じました。女性は、県北を除く圏域で県外への転出超過の超過数が前年より増加しました(図2、3)。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり、全体としては転入超過、沿岸は県北から転入超過、県央及び県南に対して転出超過であり、全体としては転出超過、県北は全ての圏域に対して転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県北を除く圏域では超過数が前年と比べて増加しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南では関東地方、沿岸、県北では東北地方となっています(表1)。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

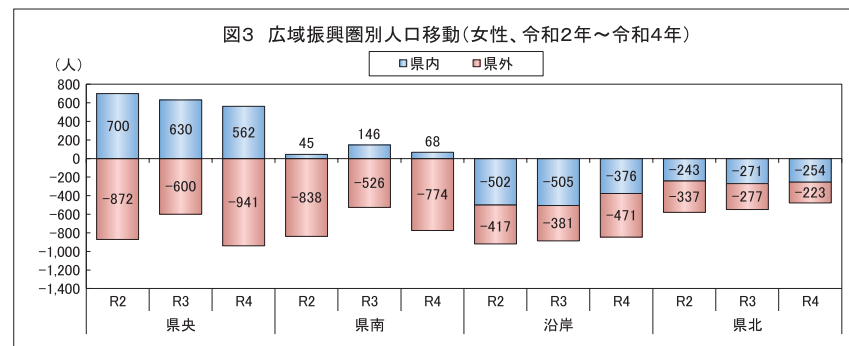


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(令和3年~令和4年)

(単位：人)

転出先等	県央	県南	沿岸	県北	計
転入先等					
県内からの転入超過	931 (1,111)	269 (280)	▲741 (▲928)	▲459 (▲463)	-
北海道	▲79	6	▲39	4	▲108
東北	▲389	▲356	▲442	▲265	▲1,452
青森	20	57	13	▲116	▲26
宮城	▲470	▲506	▲361	▲118	▲1,455
秋田	75	44	▲27	▲10	82
山形	26	30	▲40	▲6	10
福島	▲40	19	▲27	▲15	▲63
関東	▲1,074	▲562	▲328	▲87	▲2,051
北陸	8	▲5	▲11	▲8	▲16
中部	▲57	▲88	▲57	▲19	▲221
近畿	▲95	▲39	▲10	▲11	▲155
中国	1	▲24	▲13	▲4	▲40
四国	▲11	▲5	▲4	7	▲13
九州	▲31	▲17	▲10	▲11	▲69
国外	16	▲25	24	▲3	12
(再掲)東北、関東以外	▲248	▲197	▲120	▲45	▲610
県外からの転入超過	▲1,711 (▲1,190)	▲1,115 (▲354)	▲890 (▲684)	▲397 (▲510)	▲4,113 (▲2,738)
出生	2,666	2,240	714	391	6,011
死亡	5,852	7,365	3,330	1,896	18,443
職権記載	▲11	▲1	▲1	▲3	▲16
外国人増減	384	392	35	▲21	790
帰化数	2	2	1	1	6
人口増減	▲3,591	▲5,578	▲4,212	▲2,384	▲15,765

※()内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

緩やかな持ち直しの動きがみられた本県経済（その1）

■ 緩やかな持ち直しの動きがみられた本県経済

令和4年（2022年）の本県経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の影響などから、足踏み感がみられたものの、後半は、個人消費・建設投資・生産活動の一部で、緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、雇用関係は、有効求人倍率が、前半は横ばい程度、後半は上昇傾向で推移しました。一方、住宅投資は、後半には主力の持ち家の減少などから、減少傾向で推移しました。これらのことなどから、本県は、緩やかな持ち直しの動きがみられた一年となりました。

■ 個人消費は、厳しい状況が続いたものの、緩やかな持ち直しの動きがみられた

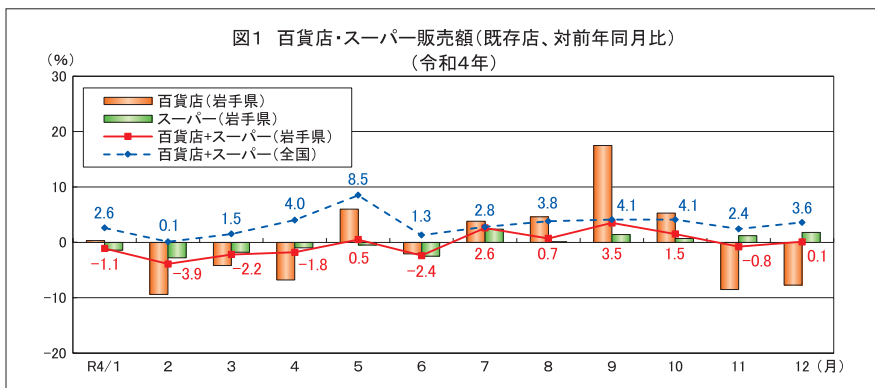
令和4年（2022年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前半は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年水準を下回って推移したものの、後半は、イベントの再開などにより人出が増加したことや、ビジネス衣料品が引き続き低調である一方で、冠婚葬祭用などの衣料品や身の回り品などが前年を上回って推移したことなどから、全体としてはゆるやかな持ち直しの動きがみられました（図1）。

また、令和4年の乗用車新車登録台数は、メーカー各社で半導体不足による生産調整が行われ、販売台数が低迷したことなどから、1月から8月まではマイナスで推移しました。6月に、新型コロナウイルス感染症を原因とする中国のロックダウンが解除され、半導体不足が改善されたことなどから、9月以降はプラスで推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準までは回復せず、年平均は前年比4.4%減と、前年水準を下回りました（図2）。

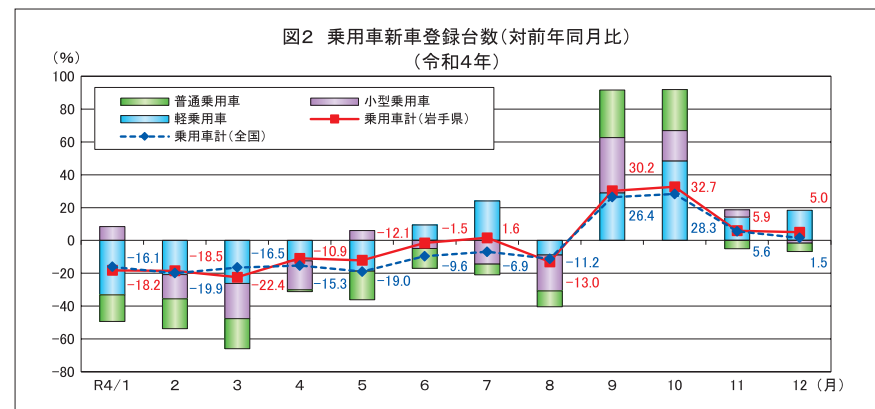
■ 建設投資は、前年を下回って推移している

令和4年（2022年）の新設住宅着工戸数は、1月、3月及び12月は、民間の貸家の着工が多く、前年を大きく上回って推移しましたが、年を通して主力の持ち家が減少しており、全体としては前年を下回って推移した月が多く、年平均は前年比0.4%減と、前年水準を下回りました（図3）。

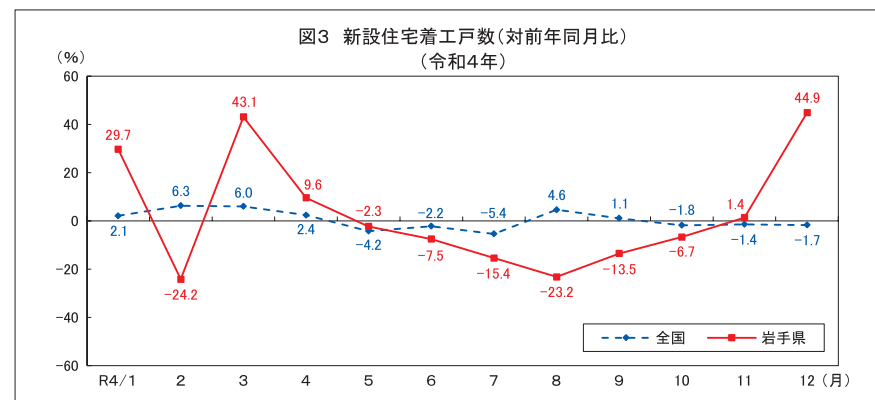
また、令和4年の公共工事請負金額は、前半は前年を下回って推移したものの、8月以降は前年に行われた公共工事が少なかったことによる反動増などから前年水準を上回って推移しました。なお、年平均は前年比21.3%減と、2年連続で前年を大幅に下回りました（図4）。



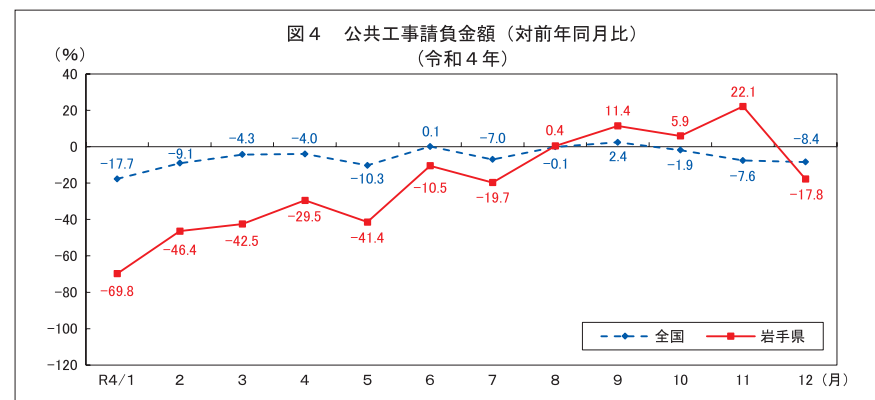
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数(車種別)」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

10 令和4年の県内経済（その2）

緩やかな持ち直しの動きがみられた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数は回復傾向がみられた

令和4年（2022年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）は、業種別にみると、主力の輸送機械工業は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響などにより生産調整が行われたことから、年を通して前月を下回って推移したものの、電子部品・デバイス工業は、前年に引き続き好調に推移し、生産用機械工業は半導体製造装置の生産重量が増加したことなどから高水準で推移し、全体としては多くの月で前月を上回って推移しました。

なお、原指数年平均（速報値）は134.1と前年（128.0）を大幅に上回りました（図1）。

■ 有効求人倍率は多くの産業で前年を上回る

令和4年（2022年）の県内の雇用情勢は、産業別の新規求人数を前年比でみると、前年、新型コロナウイルス感染症の影響により求人を含めていた多くの産業が求人を提出したことなどから、建設業を除く全ての産業で前年を上回って推移しました。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.34倍と、前年の1.19倍を大幅に上回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.28倍となり、前年から0.15ポイント上昇しました（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

令和4年（2022年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）=100）は、「食料」が、原材料価格の高騰などにより値上げが相次いだ影響から、年を通して前年を上回って推移し、「光熱・水道」でも、ロシアのウクライナ侵攻による資源高を背景とした原油相場の高騰により、エネルギー価格が前年を上回った影響などから、前年を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は、102.6となり、前年を2.3%上回りました。

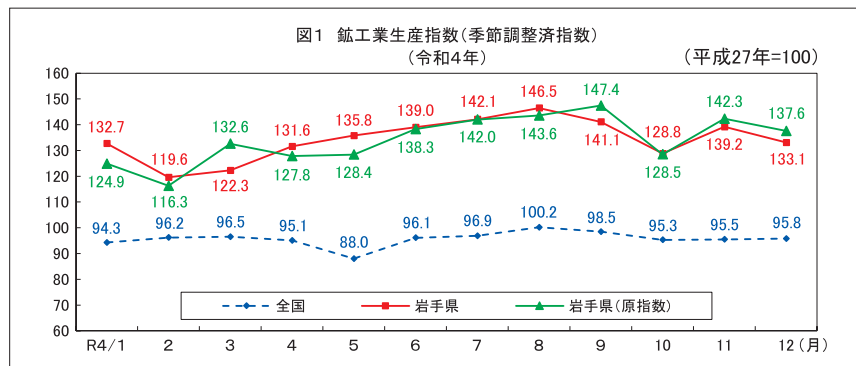
なお、全国の総合指数の年平均は102.3で、前年から2.5%上回りました（図3）。

■ 倒産件数は前年を上回ったものの、負債額は前年を大幅に下回る

令和4年（2022年）の県内企業倒産件数は前年より22件増加し47件となりました。倒産件数は3年ぶりに増加しましたが、年間の負債総額は、前年の大型倒産の反動減により、前年比64.7%減の53億1,000万円となりました。

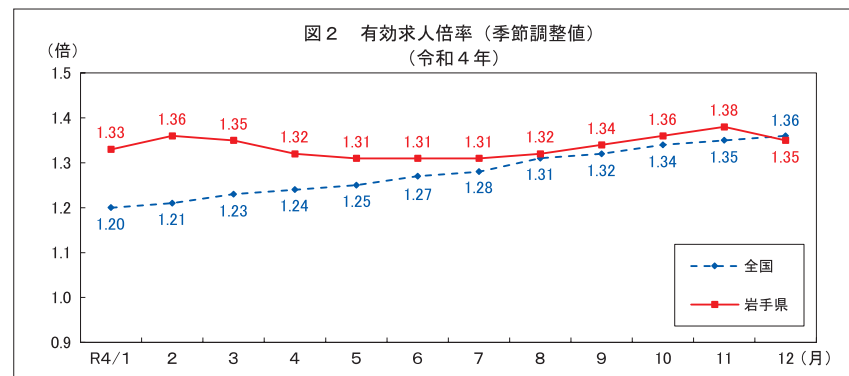
なお、新型コロナウイルス感染症関連倒産は18件と、前年の10件を大幅に上回り、全倒産件数の約4割を占めています。

一方、全国では、倒産件数は6,428件（前年比6.6%増）となり、また、負債総額は約2兆3,314億4,300万円（前年比102.6%増）と5年ぶりに前年を上回りました（図4）。

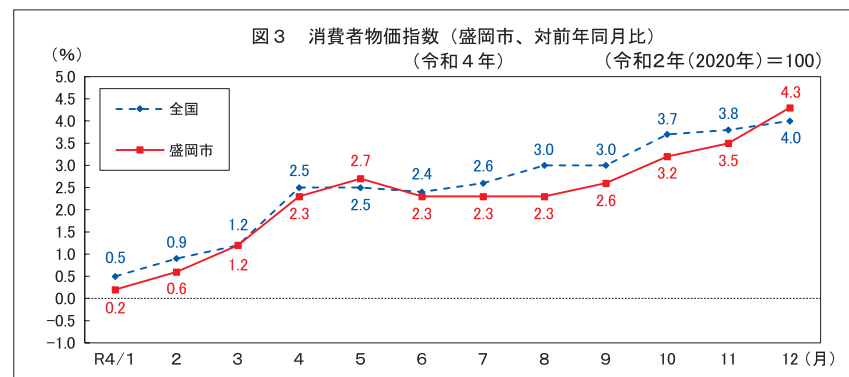


※ 岩手県の令和4年12月は速報値

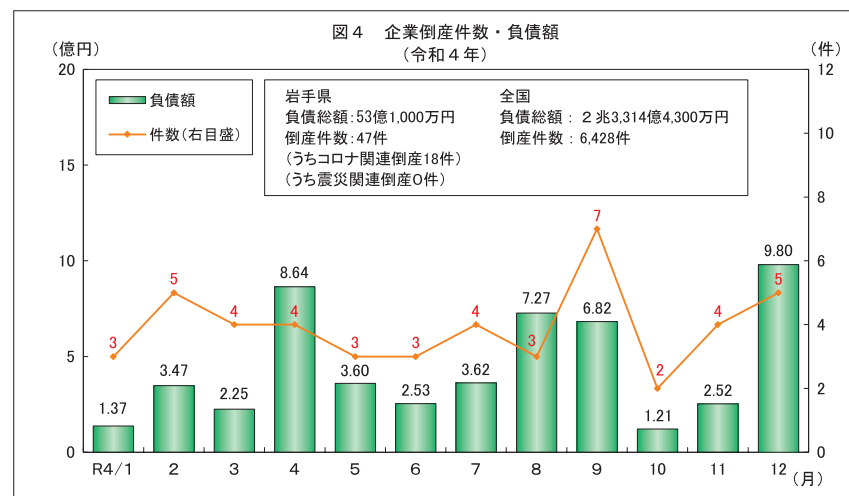
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

令和3年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

■ 令和3年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

令和3年度(2021年度)の一般会計歳入決算総額は、地方交付税や国庫支出金などの減により、前年度と比べて10.6%減の9,971億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて4.9%増の1,342億円、地方交付税が同14.9%減の2,408億円、国庫支出金が同11.0%減の1,938億円、県債の発行額が同13.6%減の832億円となっています。

また、令和3年度の一般会計歳出決算総額は、商工費や土木費などの減により、前年度と比べて8.1%減の9,395億円となっています(図1、2)。

■ 経常収支比率、実質公債費比率は改善

人件費などの経常の経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率(注1)は、令和3年度(2021年度)決算で88.2%と、令和2年度(2020年度)の94.9%から6.7ポイント改善しています(図3)。一方、令和3年度は、令和2年度 of 全都道府県の中央値95.0%を下回る水準となっています(図4)。また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和3年度の実質公債費比率(注2)は、13.3%と令和2年度の13.7%から0.4ポイント改善しています。

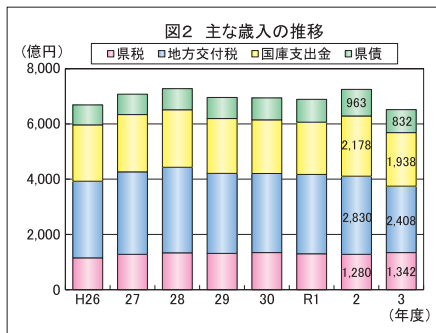
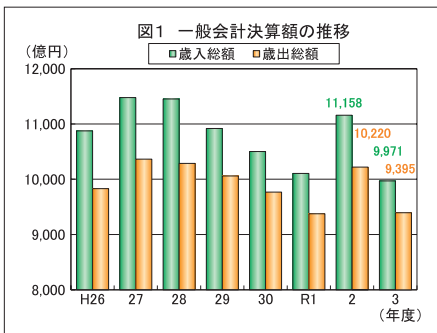
なお、令和3年度末の県債残高は、1兆3,337億円と、令和2年度末に比べて0.7%減少しています(図3)。(注1)経常収支比率：財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。(注2)実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

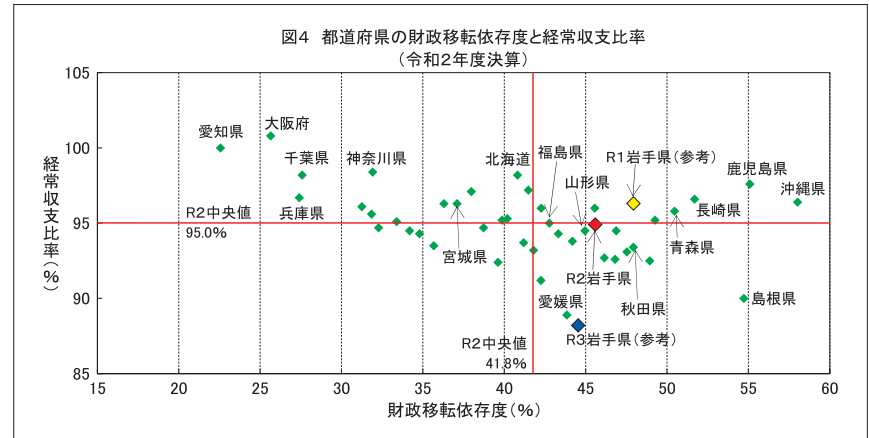
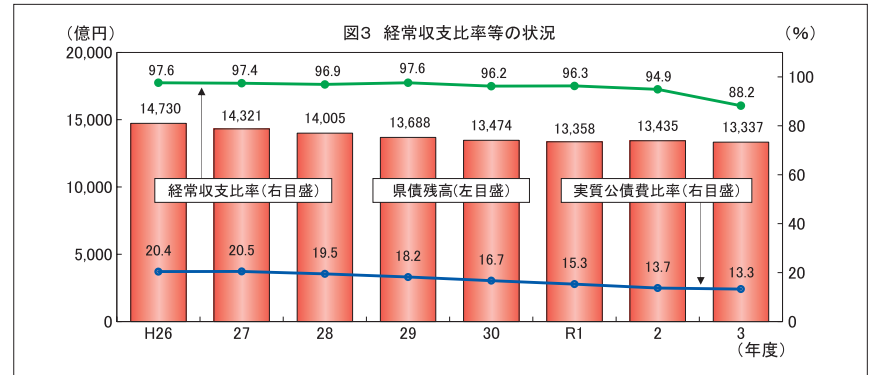
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和2年度(2020年度)の本県の財政移転依存度は45.6%と、令和元年度(2019年度)の47.9%から2.3ポイント下降していますが、令和2年度の全都道府県の中央値41.8%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります(図4)。

なお、令和2年度の本県の1人あたり地方交付税は234千円、地方税は132千円となっており、合計額の全国順位は5位となっています。

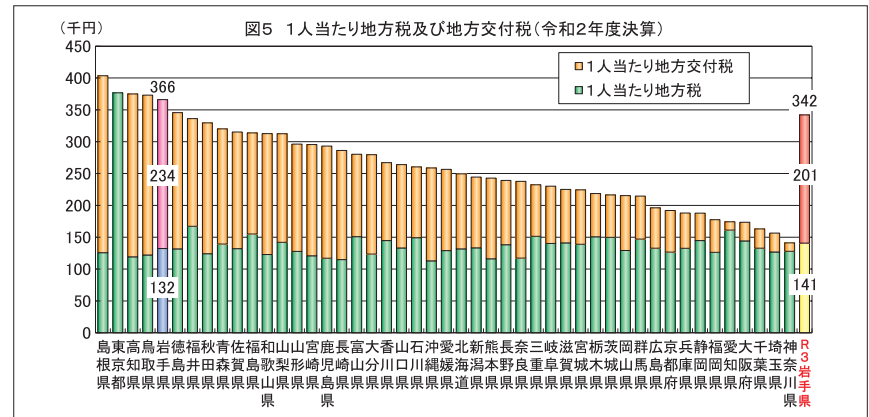
また、令和3年度(2021年度)は、1人あたり地方交付税が201千円、地方税は141千円、合計で342千円となっています(図5)。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※図の赤座標軸は令和2年度の各指標の中央値(データの真ん中の値)。青印は令和3年度、赤印は令和2年度、黄印は令和元年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和2年度都道府県決算状況調」、「人口推計」、「国勢調査」
県総務部「普通会計・決算状況(H29~R3年度)」

一人当たり県民所得は減少に転じる

■ 名目、実質ともにマイナス成長

令和元年度（2019年度）の本県経済は、建設業が減少したことや、製造業において電子部品・デバイスなどが増加した一方、輸送用機械などの減少により製造業が減少に転じたことなどから、県内総生産は減少に転じました。

また、経済成長率は、名目は前年度比1.4%減少、実質は前年度比1.7%減少となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和元年度（2019年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆8,476億円、実質で4兆7,904億円となりました。令和元年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と比べ0.01ポイント下降し0.87%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度（2011年度）以降概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は減少

令和元年度（2019年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬と企業所得が減少となったことなどにより、前年度と比べて2.3%減少して3兆4,088億円となりました。また、一人当たりの県民所得は1.1%減少して278万1千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の令和元年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から1.0ポイント下降し、87.4となっています（図3）。

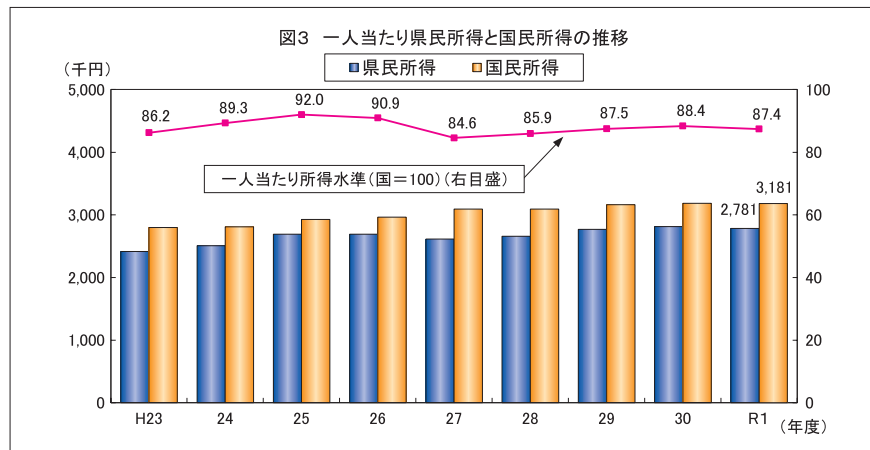
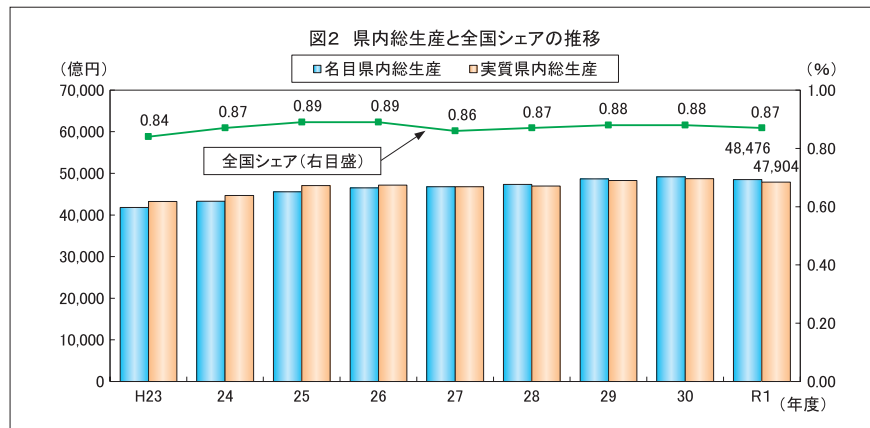
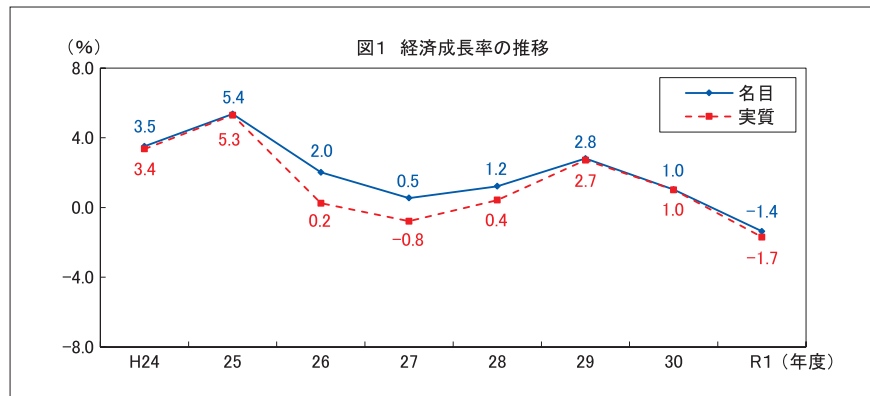


表1 県民経済計算の概要

区分		平成30年度	対前年度増加率	令和元年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産	名目	4兆9,149億円	4兆8,476億円	-1.4%
		実質	4兆8,732億円	4兆7,904億円	-1.7%
	県民所得の分配	3兆4,878億円	3兆4,088億円	-2.3%	
	人	1,239,981人	1,225,658人	-1.2%	
一人当たり県民所得		281万3千円	1.7%	278万1千円	-1.1%
国	国内総生産	名目	556兆8,279億円	559兆6,988億円	0.5%
		実質	554兆7,878億円	552兆9,305億円	-0.3%
	国民所得の分配	402兆2,290億円	401兆2,870億円	-0.2%	
	人	126,427千人	126,144千人	-0.2%	
一人当たり国民所得		318万2千円	0.6%	318万1千円	-0.0%
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		88.4	-	87.4	-

資料：県ふるさと振興部「令和元年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県ふるさと振興部「令和元年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は県北広域振興圏のみ増加

■ 市町村内総生産は県央、県北で増加、県南、沿岸で減少

令和元年度（2019年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆8,476億円となり、前年度に比べ1.4%減少しています。

広域振興圏別にみると、県央で1.9%増、県北は1.8%増と前年度を上回った一方、県南で2.6%減、沿岸で6.5%減と前年度を下回りました（表1）。

なお、県央と県北は2年ぶりの増加、県南は5年ぶりの減少、沿岸は3年連続の減少となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は全ての広域振興圏で減少

令和元年度（2019年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,118億円となり、前年度に比べ2.2%減少しています（表1）。

広域振興圏別では、県央で1.3%減、県南で2.5%減、沿岸で4.7%減、県北で1.2%減と全ての圏域で減少しました。なお、県央、沿岸、県北は2年連続、県南は4年ぶりの減少となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県北で増加

令和元年度（2019年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は278万2千円となり、前年度に比べ1.1%減少しています。

広域振興圏別では、県北で0.9%増加したものの、県央で0.7%減、県南で1.4%減、沿岸で2.5%減となりました（表1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が103.5（前年度比0.4ポイント上昇）と最も高く、次いで沿岸が99.2（同1.4ポイント低下）、県南が98.1（同0.3ポイント低下）、県北が94.5（同1.9ポイント上昇）の順となりました（図3、4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用人報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

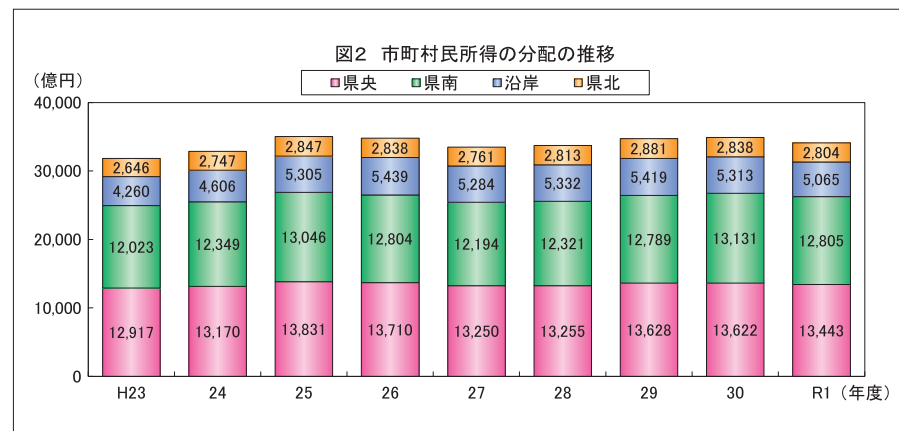
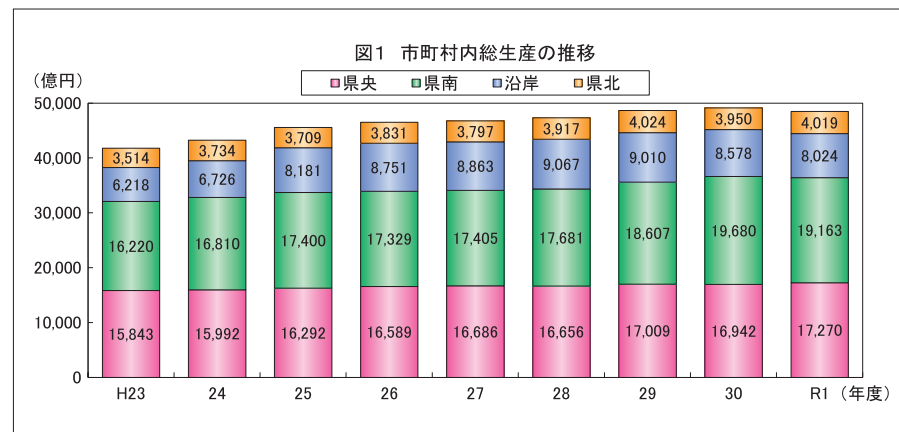
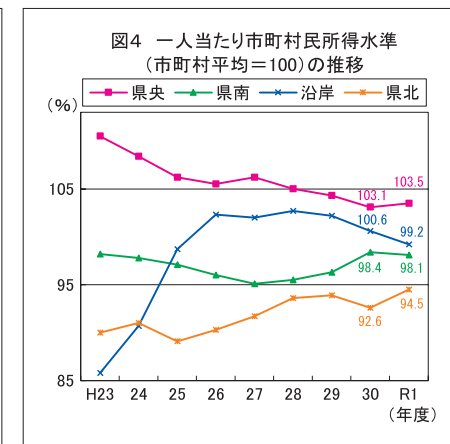
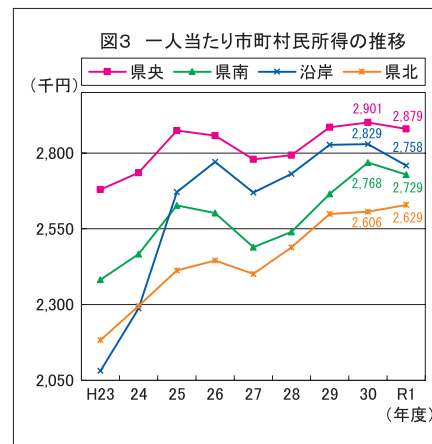


表1 令和元年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆7,270億円 (1.9%)	1兆9,163億円 (-2.6%)	8,024億円 (-6.5%)	4,019億円 (1.8%)	4兆8,476億円 (-1.4%)
第1次産業	324億円 (-2.2%)	489億円 (0.2%)	288億円 (-4.6%)	322億円 (-5.6%)	1,424億円 (-2.7%)
第2次産業	2,402億円 (11.9%)	6,767億円 (-7.3%)	2,939億円 (-16.3%)	1,102億円 (7.0%)	1兆3,210億円 (-5.6%)
第3次産業	1兆4,470億円 (0.7%)	1兆1,825億円 (0.3%)	4,762億円 (0.9%)	2,578億円 (0.8%)	3兆3,634億円 (0.6%)
市町村民所得の分配	1兆3,443億円 (-1.3%)	1兆2,805億円 (-2.5%)	5,065億円 (-4.7%)	2,804億円 (-1.2%)	3兆4,118億円 (-2.2%)
雇用人報酬	9,376億円 (-0.4%)	8,254億円 (0.2%)	3,260億円 (-1.1%)	1,694億円 (0.6%)	2兆2,584億円 (-0.2%)
財産所得	708億円 (3.2%)	683億円 (2.9%)	270億円 (1.8%)	155億円 (1.9%)	1,816億円 (2.7%)
企業所得	3,358億円 (-4.7%)	3,869億円 (-8.5%)	1,535億円 (-12.4%)	955億円 (-4.6%)	9,718億円 (-7.5%)
一人当たり市町村民所得	287万9千円 (-0.7%)	272万9千円 (-1.4%)	275万8千円 (-2.5%)	262万9千円 (0.9%)	278万2千円 (-1.1%)

資料：県ふるさと振興部「令和元年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和元年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が3年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が3年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和3年（2021年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、590,448円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成24年（2012年）から多少の変動はあるものの増加傾向にあり、令和3年は前年と比べ12,957円増加しています。

なお、全国平均605,316円と比べると14,868円低く、3年連続で全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は上昇

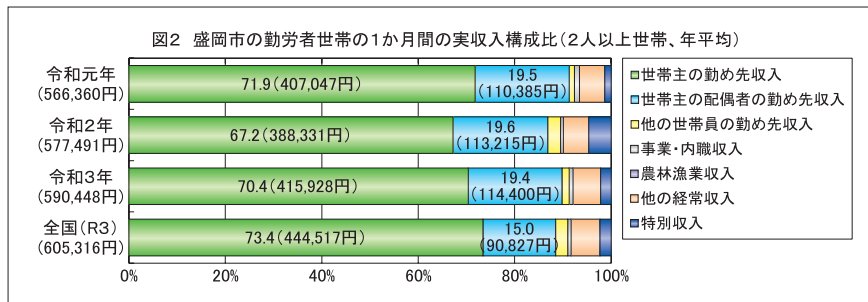
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、令和3年（2021年）の世帯主の勤め先収入は415,928円と、全国平均444,517円を下回っていますが、前年と比べ27,597円増加しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は114,400円と、全国平均90,827円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は70.4%で、全国平均73.4%を下回っています。また、前年と比べると、3.2ポイント上昇しています（図2）。

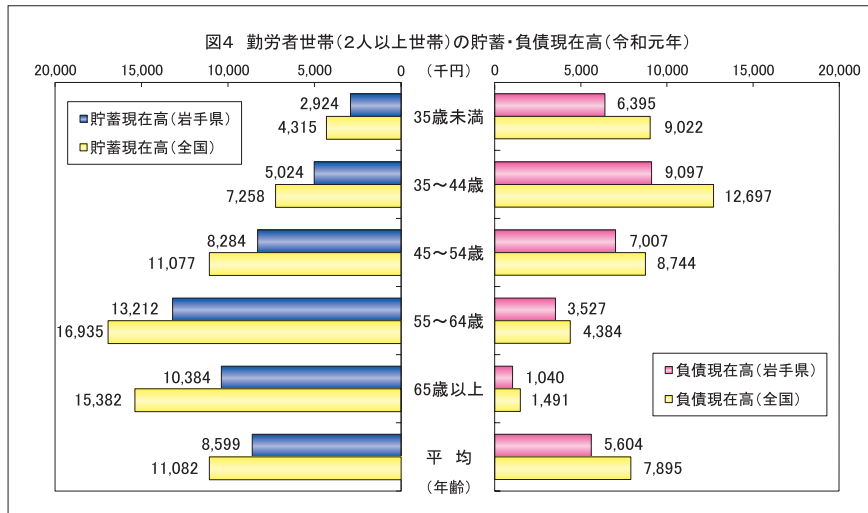
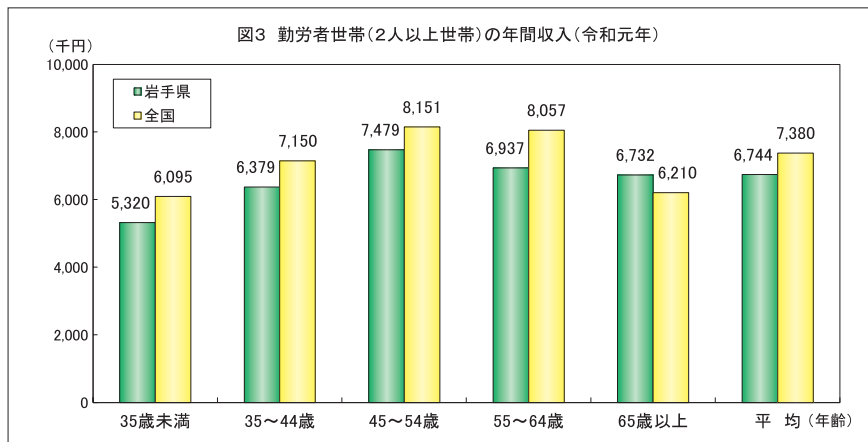
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

令和元年（2019年）全国家計構造調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円と比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています（図3）。

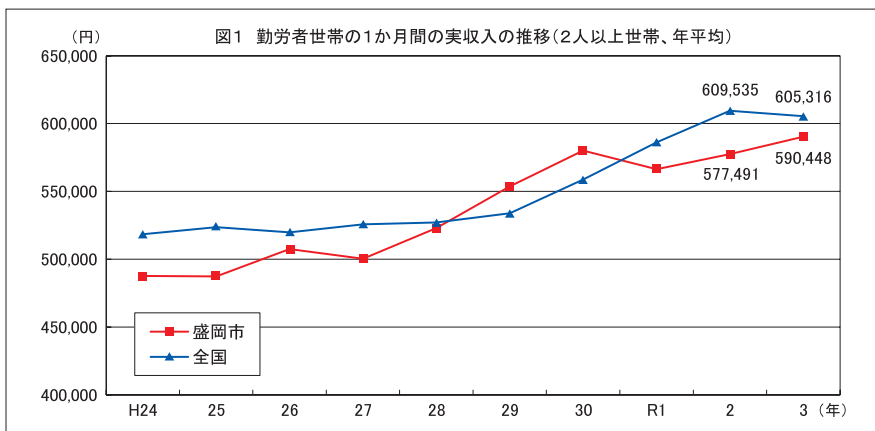
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国家計構造調査」



資料：総務省統計局「家計調査」

家計消費支出は3年ぶりの増加

■ 家計消費支出は3年ぶりの増加

家計調査によると、令和3年（2021年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、307,632円となっています。これは全国平均309,469円に比べて1,837円低く、全国の県庁所在市(47市)の順位では28位となっています（図1）。

また、消費支出の推移を見てみると、平成24年（2012年）以降増減を繰り返していますが、令和3年は前年に比べると金額にして14,475円、率にして4.9%増と、3年ぶりに増加しています（図2）。

■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しており、令和3年（2021年）は25.0%となっています。

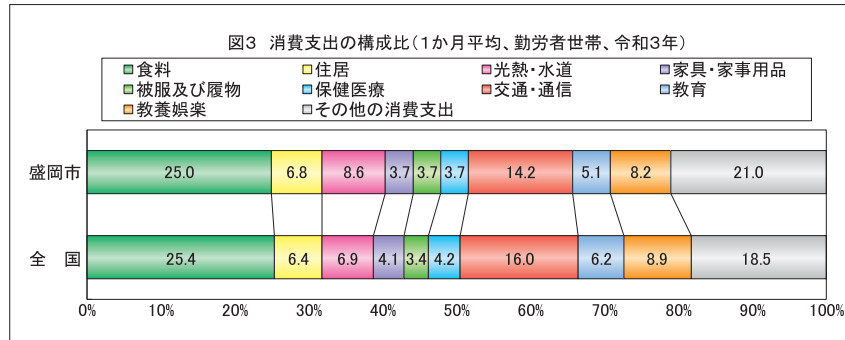
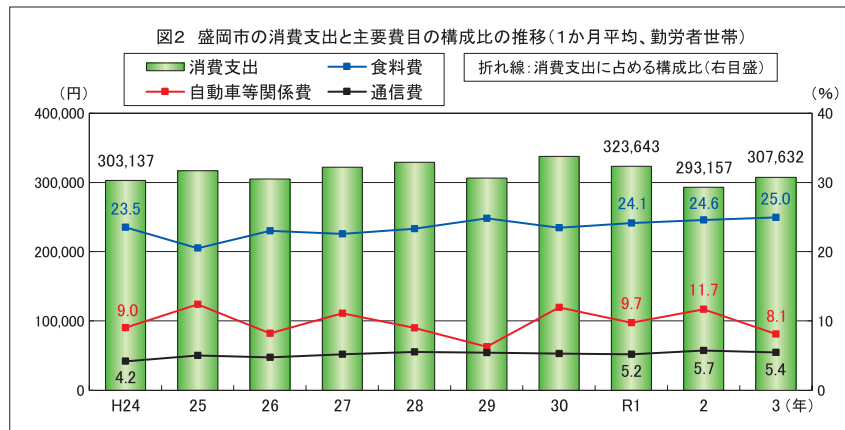
通信費の割合は概ね横ばい傾向であり、令和3年は5.4%と、平成24年（2012年）と比べると1.2ポイント上昇しています。また、自動車等関係費の割合は年により増減を繰り返しており、令和3年は8.1%と、前年と比べると3.6ポイントの下降、平成24年と比べると0.9ポイントの下降となっています（図2）。

■ 支出に占める光熱・水道、住居等の割合は全国平均を上回る

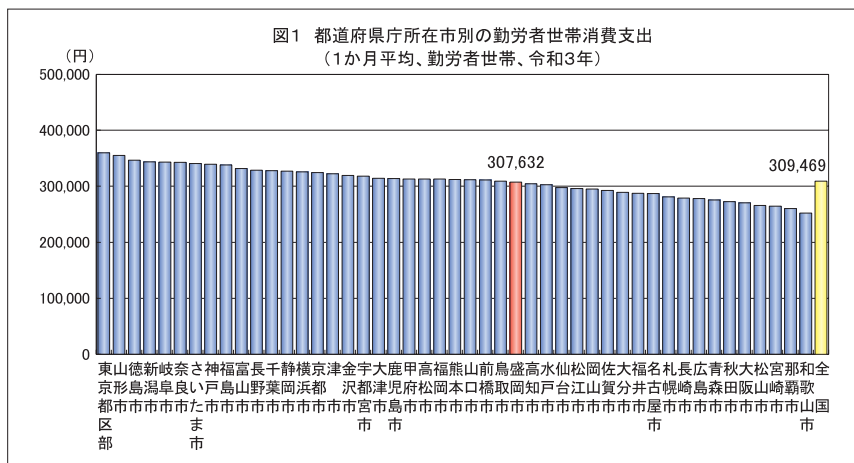
令和3年（2021年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が25.0%と最も高く、次いで交通・通信14.2%、光熱・水道8.6%の順となっています。全国平均と比べると、光熱・水道、住居などは割合が高く、交通・通信、教育などは低くなっています（図3）。

平成24年（2012年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、令和3年は盛岡市では教育、住居、家具・家事用品などの指数が上昇しています。

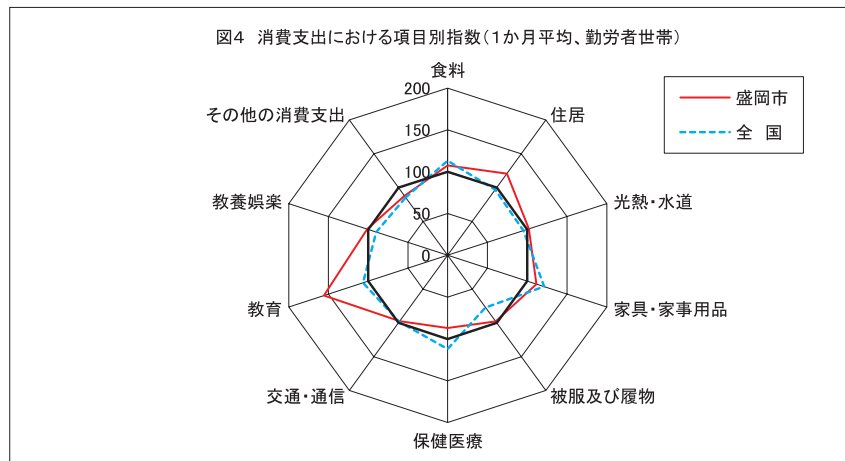
一方、全国平均では、家具・家事用品、食料、保健医療などの指数が上昇していますが、盛岡市で上昇した住居が、全国平均では下落しています（図4）。



※端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



資料：総務省統計局「家計調査」



※項目別指数は、平成24年の支出額を100とし令和3年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数(年平均)は2年連続で上昇

■ 消費者物価指数(年平均)は2年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年(1974年)は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成29年(2017年)は前年比1.3%、平成30年(2018年)は前年比1.2%、令和元年(2019年)は前年比0.2%と3年連続で上昇しました。令和2年(2020年)は上昇率が0.0%と横ばいとなったものの、令和3年(2021年)は前年比0.2%、令和4年(2022年)は前年比2.3%と2年連続で上昇しています(図1)。

■ 費目別では光熱・水道、食料などが上昇、交通・通信、教育が下落

令和4年(2022年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成24年(2012年)と比較すると、上昇率が大きいのは「光熱・水道」(22.1%増)、次いで「食料」(20.6%増)、「被服及び履物」(16.2%増)などとなっています。

一方、下落したのは、「交通・通信」(5.4%減)、「教育」(0.7%減)となっています(図2)。

■ 品目別では「他の光熱」などが上昇、「通信」などが下落

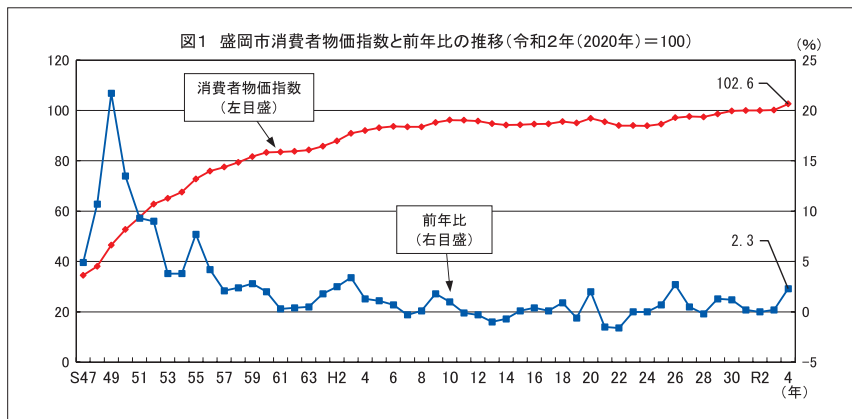
令和4年(2022年)の盛岡市の消費者物価を品目別(中分類別)にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱」(18.0%増)、次いで「電気代」(16.9%増)、「ガス代」(13.2%増)などとなっています。

一方、下落した品目は「通信」(12.9%減)、「室内装備品」(3.8%減)、「履物類」(3.5%減)などとなっています(図3)。

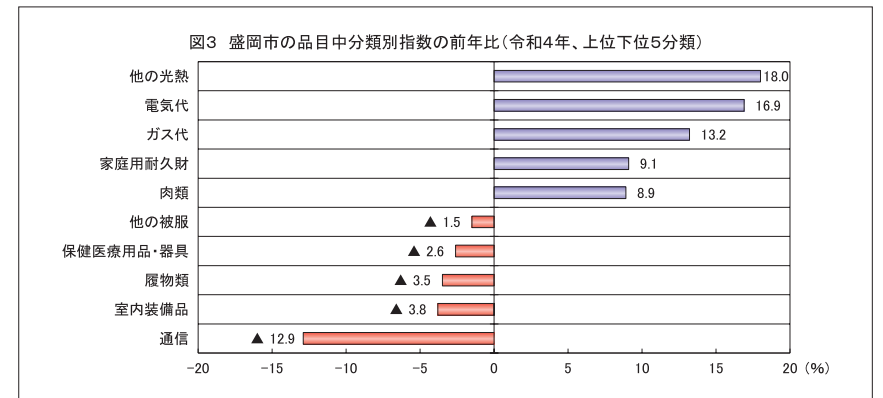
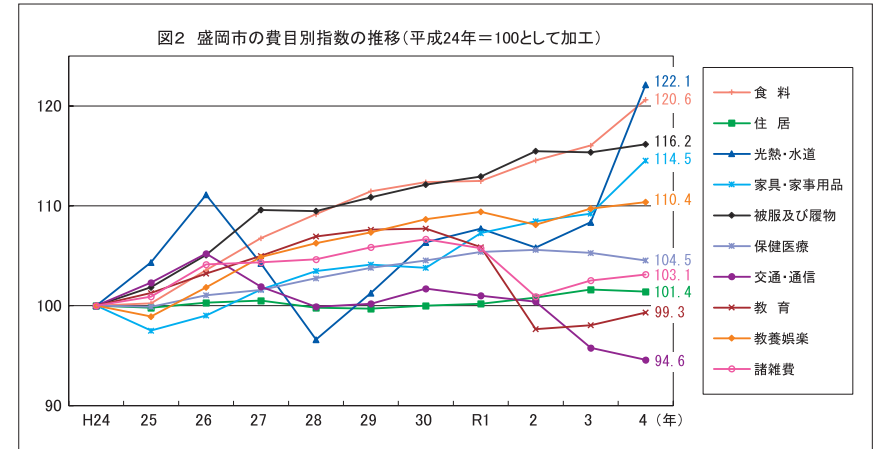
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和3年(2021年)平均の物価水準は99.5で、52市中24位となっています(図4)。

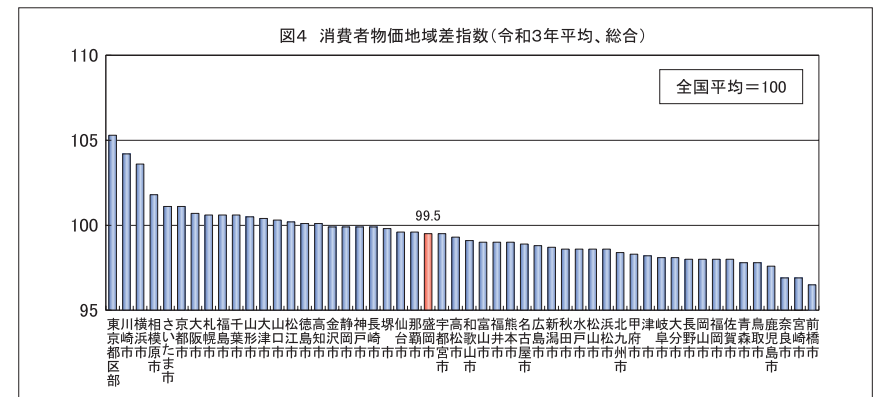
(注) 全国52市：47都道府県庁所在地(東京都は区部)及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」